

個別注記表

(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

アウンコンサルティング株式会社

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 重要な会計方針

資産の評価基準及び評価方法

イ．有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

固定資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）

a．平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b．平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 8～15年

工具器具備品 4～10年

ロ．無形固定資産

ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ．リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 会計方針の変更

資産除去債務に関する会計基準等の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる計算書類への影響は軽微であります。

企業結合に関する会計基準等の適用

当事業年度より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

関係会社に対する短期金銭債権	25,885千円
関係会社に対する短期金銭債務	2,397千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引

営業取引	73,713千円
営業取引以外の取引	千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記
当事業年度末日における自己株式の数
該当事項はありません。

5. 税効果会計に関する注記
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金	160千円
ソフトウェア	1,953千円
投資有価証券評価損	3,783千円
資産除去債務影響額	2,087千円
減損損失	128,420千円
税務上の繰越欠損金	243,733千円
その他	1,608千円
繰延税金資産小計	381,747千円
評価性引当額	381,747千円
繰延税金資産合計	千円
繰延税金資産の純額	千円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記
該当事項はありません。

7. 関連当事者との取引に関する注記
子会社及び関連会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社 (注1)	アウングローバル マーケティング株 式会社(注2)		資金の援助	貸付債権の 放棄	75,000	関係会社債権 放棄損	23,536
子会社 (注3)	アウン沖縄ラボラ トリーズ株式会社		役員の兼任	会社清算に 伴う残余財 産の分配		子会社清算益	23,851
子会社	AUN Thai Laboratories Co.,Ltd.	所有直接 95.75%	役員の兼任	管理業務の 受託等 (注4)	11,501	未収入金	12,401

- (注) 1. 平成22年8月に資本関係を解消したことにより、子会社ではなくなっております。
2. アウングローバルマーケティング株式会社はシトラスジャパン株式会社に社名を
変更しております。
3. 平成23年5月に清算結了したことにより、子会社ではなくなっております。
4. 当社の経理、総務等の管理部門業務に関し、一定の基準に基づいて決定しており
ます。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	12,524円01銭
1株当たり当期純損失	1,733円26銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. その他の注記

該当事項はありません。